



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月22日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所 名
 コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 啓介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 佐貫 匡 TEL 052-951-9252
 半期報告書提出予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月21日～2024年10月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	5,230	9.6	944	17.9	970	19.3	622	20.9
2024年4月期中間期	4,772	△3.5	801	△6.9	813	△7.2	514	△5.7

（注）包括利益 2025年4月期中間期 655百万円（14.4%） 2024年4月期中間期 572百万円（△2.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	118.66	—
2024年4月期中間期	98.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	18,175	13,931	72.2
2024年4月期	18,484	14,120	72.2

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 13,120百万円 2024年4月期 13,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	161.00	161.00
2025年4月期	—	83.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	81.00	164.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2024年11月22日）公表の「2025年4月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年4月21日～2025年4月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	2.9	1,884	1.2	1,920	2.0	1,232	2.4	234.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2024年11月22日）公表の「2025年4月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	5,300,000株	2024年4月期	5,300,000株
2025年4月期中間期	54,717株	2024年4月期	54,717株
2025年4月期中間期	5,245,283株	2024年4月期中間期	5,245,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、国内半導体業界において産業用機器の需要が低調に推移しましたが、学校校舎改修工事の活発化により施設設備機器の販売が大きく伸長したことから、売上高52億30百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益9億44百万円(同17.9%増)、経常利益9億70百万円(同19.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億22百万円(同20.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

滅菌器の国外出荷が回復してきた他、学校校舎の長寿命化改修工事が期首より活発に進捗し、実習台・収納戸棚類の納入が大きく増加した結果、売上高は28億21百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益は5億42百万円(同80.5%増)となりました。

保健医科機器

新規大口案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりAEDの売上が伸長したものの、学校向け感染症対策予算が終息したことで保健室設備品の需要が前年同期を下回った結果、売上高は12億27百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は2億6百万円(同11.2%減)となりました。

産業用機器

東アジア地域における環境試験装置の販売が好調だった一方で、国内における半導体製造装置向けの需要減速が続き、保温・加熱用電気ヒーターの売上が低調に推移した結果、売上高は11億81百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益は2億21百万円(同20.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は181億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が1億91百万円、商品及び製品が1億89百万円、リース投資資産が1億16百万円増加した一方、現金及び預金が4億4百万円、電子記録債権が1億90百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円減少したこと等によるものであります。負債は42億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億32百万円増加した一方、賞与引当金が1億75百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少し139億31百万円となり、自己資本比率は72.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、72億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6億62百万円(前年同期は3億41百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億4百万円、賞与引当金の減少額1億75百万円、リース投資資産の増加額1億16百万円があった一方、税金等調整前中間純利益が9億71百万円、売上債権及び契約資産の減少額1億81百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億22百万円(前年同期は3億34百万円の使用)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億44百万円(前年同期は8億23百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額8億44百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2024年5月31日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月22日)公表の「2025年4月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当中間連結会計期間 (2024年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,177	9,003,030
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,039	1,727,841
電子記録債権	844,562	654,042
リース投資資産	556,776	673,209
有価証券	199,660	300,169
商品及び製品	1,172,524	1,362,132
仕掛品	167,198	145,532
原材料及び貯蔵品	570,218	447,297
その他	124,853	118,291
貸倒引当金	△233	△240
流動資産合計	14,761,778	14,431,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	497,555	485,402
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	55,598	58,208
その他 (純額)	55,274	50,957
有形固定資産合計	1,955,002	1,941,142
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	69,691	12,912
ソフトウェア仮勘定	1,522	1,522
無形固定資産合計	75,706	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	1,076,003
繰延税金資産	370,024	371,992
長期預金	300,000	300,000
その他	37,511	37,075
貸倒引当金	△157	△498
投資その他の資産合計	1,692,014	1,784,573
固定資産合計	3,722,723	3,744,643
資産合計	18,484,501	18,175,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当中間連結会計期間 (2024年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,204	580,436
電子記録債務	1,161,800	1,113,821
リース債務	55,417	55,903
未払金	63,290	44,064
未払法人税等	321,185	325,553
契約負債	619,309	642,879
賞与引当金	393,265	217,397
その他	190,958	162,458
流動負債合計	3,253,432	3,142,514
固定負債		
リース債務	284,349	259,727
退職給付に係る負債	369,662	376,234
役員退職慰労引当金	182,156	191,684
その他	274,051	274,043
固定負債合計	1,110,219	1,101,690
負債合計	4,363,651	4,244,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	11,817,768	11,595,670
自己株式	△34,597	△34,597
株主資本合計	13,247,282	13,025,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,648	95,623
その他の包括利益累計額合計	100,648	95,623
非支配株主持分	772,919	810,936
純資産合計	14,120,850	13,931,744
負債純資産合計	18,484,501	18,175,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
売上高	4,772,364	5,230,336
売上原価	2,836,470	3,048,882
売上総利益	1,935,893	2,181,453
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	2,567	8,760
繰延リース利益繰入額	22,397	41,800
差引売上総利益	1,916,063	2,148,414
販売費及び一般管理費	1,114,795	1,203,424
営業利益	801,267	944,989
営業外収益		
受取利息	908	1,964
有価証券利息	3,661	6,339
受取配当金	3,298	3,594
不動産賃貸料	311	316
受取保険金	1,701	1,609
受取補償金	—	10,000
その他	2,525	2,734
営業外収益合計	12,406	26,559
営業外費用		
支払利息	120	206
その他	168	611
営業外費用合計	289	818
経常利益	813,384	970,731
特別利益		
固定資産売却益	—	1,635
特別利益合計	—	1,635
特別損失		
固定資産除却損	4,762	717
特別損失合計	4,762	717
税金等調整前中間純利益	808,622	971,649
法人税等	259,426	311,239
中間純利益	549,195	660,409
非支配株主に帰属する中間純利益	34,434	38,017
親会社株主に帰属する中間純利益	514,760	622,391

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
中間純利益	549,195	660,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,700	△5,024
その他の包括利益合計	23,700	△5,024
中間包括利益	572,896	655,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	538,461	617,367
非支配株主に係る中間包括利益	34,434	38,017

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,622	971,649
減価償却費	35,187	41,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,687	6,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,243	9,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188,280	△175,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,557	347
受取利息及び受取配当金	△7,867	△11,898
受取保険金	△1,701	△1,609
受取補償金	—	△10,000
支払利息	120	206
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,635
固定資産除却損	4,762	717
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	351,071	181,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,980	△45,021
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△88,895	△116,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,522	93,012
リース債務の増減額 (△は減少)	3,995	△24,135
その他	△45,999	25,907
小計	584,023	944,502
利息及び配当金の受取額	9,719	11,130
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	1,701	1,609
補償金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△254,327	△304,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,116	662,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,810,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,800,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△125,940	△19,354
無形固定資産の取得による支出	△6,767	△2,770
その他	△2,179	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,886	△222,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△823,391	△844,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,391	△844,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,191	△404,146
現金及び現金同等物の期首残高	7,956,252	7,607,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,139,060	7,203,030

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社および連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(税金費用の計算)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を適用しております。

なお、この適用による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「売上原価」に含めて表示しておりました「繰延リース利益戻入額」及び「繰延リース利益繰入額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」2,856,300千円に含めて表示していた「繰延リース利益戻入額」2,567千円及び「繰延リース利益繰入額」22,397千円を独立掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額」及び「リース債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△130,899千円に含めて表示していた「リース投資資産の増減額」△88,895千円及び「リース債務の増減額」3,995千円を独立掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,819,940	1,154,259	722,963	3,697,163	—	3,697,163
アジア	244,231	5,666	560,990	810,888	—	810,888
その他	129,498	—	21,468	150,967	—	150,967
顧客との契約から生じる収益	2,193,671	1,159,925	1,305,422	4,659,019	—	4,659,019
その他の収益	—	113,344	—	113,344	—	113,344
外部顧客への売上高	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364	—	4,772,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364	—	4,772,364
セグメント利益	300,452	232,755	280,176	813,384	—	813,384

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,446,880	1,020,596	514,239	3,981,716	—	3,981,716
アジア	182,267	1,263	651,176	834,708	—	834,708
その他	192,556	—	15,906	208,462	—	208,462
顧客との契約から生じる収益	2,821,704	1,021,859	1,181,323	5,024,886	—	5,024,886
その他の収益	—	205,449	—	205,449	—	205,449
外部顧客への売上高	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336	—	5,230,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336	—	5,230,336
セグメント利益	542,390	206,747	221,593	970,731	—	970,731

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。